

みどりの食料システム戦略に基づく取組の 進捗状況と今後の展開

令和 7 年 9 月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

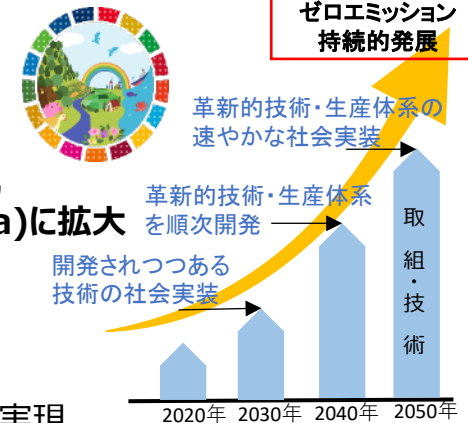
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の総合防除の推進、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

加工・流通

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

基本法、基本計画

- ◎ 改正食料・農業・農村基本法及び食料・農業・農村基本計画において、「環境と調和のとれた食料システムの確立」が明記。今後、新たな基本計画に定められた目標の達成に向け、具体的な施策を講じていく。

みどりの食料システム法

- ◎ 全都道府県で 30,000以上の経営体を認定（令和7年8月末時点）。
- ◎ 特定区域(モデル地区)が32道府県70区域へ拡大（令和7年8月末時点）。

有機農業

- ◎ 「オーガニックビレッジ」が全国150市町村(令和7年8月時点)へ拡大する中、生産地と消費地の連携も誕生。
- ◎ 学校給食に有機農産物等を活用する自治体が増加（令和5年度末時点で278市区町村）。

カーボン・クレジット

- ◎ 「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組が、37道府県の水田(約50,400ha)へ急速に拡大。
- ◎ 農業分野初の二国間クレジット制度(JCM)の方法論として、フィリピンにおける間断かんがい(AWD)を活用した水田メタン削減に関する方法論が承認(令和7年2月)。

環境負荷低減の取組の「見える化」

- ◎ みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が17都道府県に拡大。販売店舗等は累計1,000か所を突破(令和7年8月1日時点)。

国内外への発信

- ◎ 我が国が有するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策等を取りまとめた「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ(通称:MIDORI∞INFINITY)」を公表（令和7年5月）。

改正食料・農業・農村基本法、基本計画における位置付け

- 令和6年の改正により、食料・農業・農村基本法において、「**環境と調和のとれた食料システムの確立**」が明記。
- 改正基本法に基づく新たな食料・農業・農村基本計画に定められた目標の達成に向け、今後具体的な施策を講じていく。

第一章 総則

(環境と調和のとれた食料システムの確立)

第三条 食料システムについては、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならない。

第二章 基本的施策

(環境への負荷の低減の促進)

第三十二条 国は、農業生産活動における環境への負荷の低減を図るため、農業の自然循環機能の維持増進に配慮しつつ、農薬及び肥料の適正な使用の確保、家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進、環境への負荷の低減に資する技術を活用した生産方式の導入の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、環境への負荷の低減に資する農産物の流通及び消費が広く行われるよう、これらの農産物の円滑な流通の確保、消費者への適切な情報の提供の推進、環境への負荷の低減の状況の把握及び評価の手法の開発その他必要な施策を講ずるものとする。

食料安全保障の確保

環境と調和のとれた食料システムの確立

目標

- **温室効果ガス**削減量（2013年度比）
〔削減量：1,176万t-CO₂〕

多面的機能の発揮

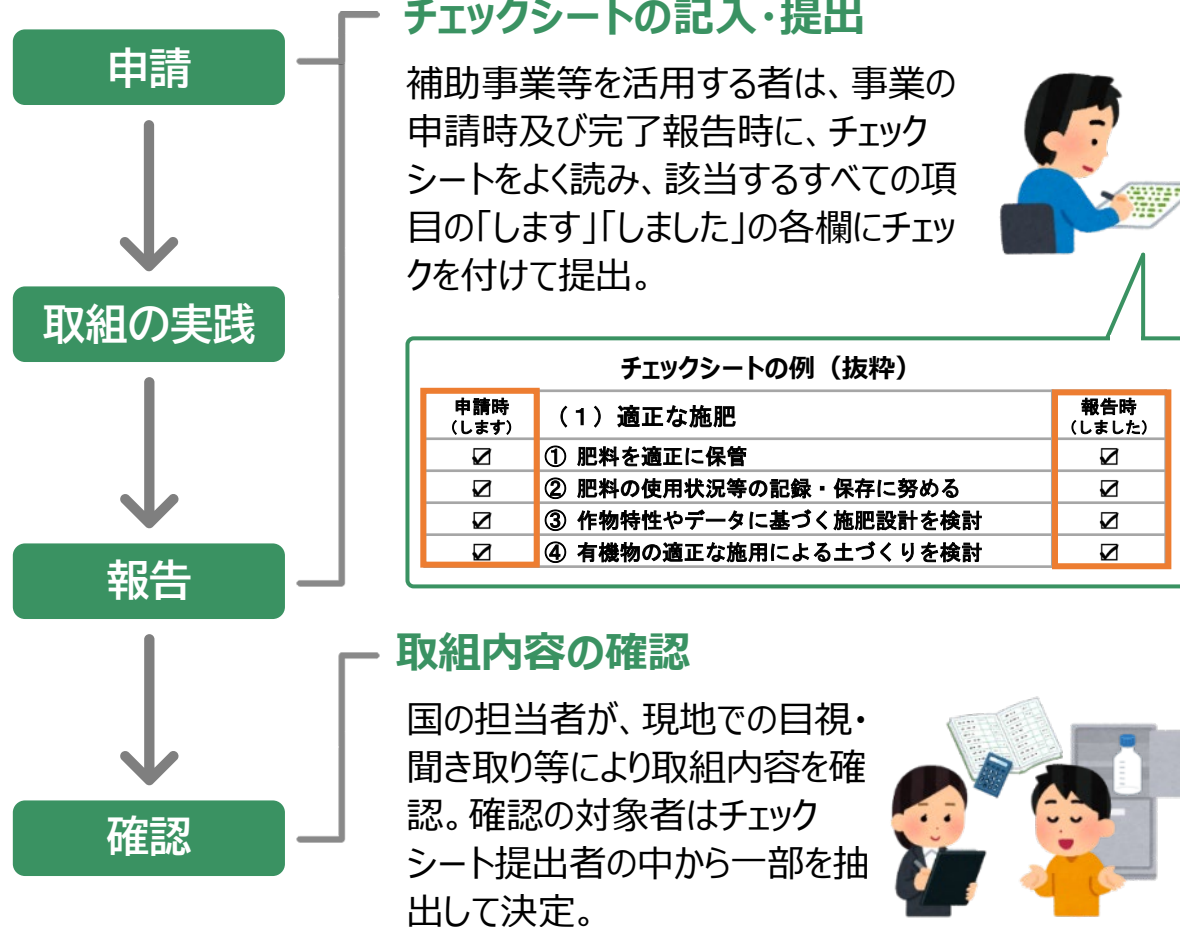
➤「食料システム全体で**環境負荷の低減**」を図りつつ、多面的機能を発揮

- GXに取り組む民間活力を取り込み、脱炭素化、生産性向上、地域経済の活性化を同時に実現する「**みどりGX推進プラン(仮称)**」、**新たな環境直接支払交付金**や**クロスコンプライアンス**の実施を通じ、環境負荷低減の取組を促進
- バイオマス・再生可能エネルギー利用等の**農林漁業循環経済の取組を促進**
- 多様な者の参画等を得つつ、**共同活動を行う組織の体制の強化**により農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮を促進

農林水産省の全補助事業に対する環境配慮のチェック・要件化等の検討

- 農林水産省の全ての補助事業等において、**最低限行すべき環境負荷低減の取組の実践を要件化**（愛称：みどりチェック）。
- 令和 9 年度の本格実施に向けて、令和 6 年度から段階的に試行実施。
- また、環境配慮のチェック・要件化の取組よりも更に進んだ環境負荷低減の取組に対する支援として、令和 9 年度を目標に**新たな環境直接支払交付金を創設**。

1. 実施手続き



2. スケジュール

- **令和 6 年度**
 - ・ 申請時のチェックシート提出を試行実施
- **令和 7 年度～8 年度**
 - ・ 申請時のチェックシート提出に加え、報告時のチェックシートの提出、取組内容の確認を試行実施
- **令和 9 年度**
 - ・ 本格実施
 - ・ 新たな環境直接支払交付金の創設

みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日）

施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成

令和5年度から都道府県による
環境負荷低減事業活動に取り組む
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート

○全都道府県で計30,000以上の経営体を認定

○32道府県70区域で特定区域を設定

特定計画が7県9区域で認定

○有機農業を促進するための栽培管理協定が 茨城県常陸大宮市で締結 (令和7年8月末時点)

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、
現場の農業者のニーズも踏まえ、
環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等
を図る事業者の計画を認定



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○94の事業者を認定（令和7年8月末時点）

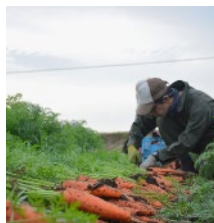
引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全都道府県において申請が可能**となり、**30,000**以上の経営体が認定（令和7年8月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

ふくお たく 福尾 拓氏（北海道）

大根及び人参の栽培において、**生産物の茎葉のすき込みによる土づくり**を行い、**有機JAS栽培**に取り組む。取組面積拡大のために、**農業改良資金**を活用し、大根引き抜き機や人参収穫機を導入。



岩手ふるさと農業協同組合（岩手県）

JA組合員の水稻生産者3,756経営体（グループ認定）で、**秋耕及び中干しの延長**による温室効果ガスの排出量削減や、化学肥料・化学農薬の使用量を5割以下に低減した**特別栽培米の拡大**に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



（株）カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵**や、**アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



なみかわ まさあき

並川 眞明氏（滋賀県）

いちごのハウス栽培で**耐久性の高いビニール**を導入することにより、プラスチック資材の使用量及びコストの削減に取り組む。



大分県椎茸農業協同組合（大分県）

36経営体（グループ認定）で、**省エネ型の椎茸乾燥機**の導入により、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。交付金の優先採択をメリット措置として活用。



（有）松永牧場（島根県）

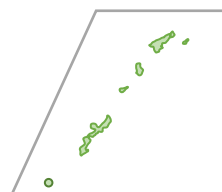
乳用牛・肉用牛において、飼料作物の栽培における**牛ふん堆肥の施用**による化学肥料・化学農薬の使用低減や、**食品残渣の飼料化**による温室効果ガスの排出量削減に取り組む。



かいしんまる

（株）海苔の海新丸（福岡県）

海苔の養殖で使用する漁船について、**燃費の良いエンジンへの換装と操作性向上を図るためのサイドスラスタ**を導入し、燃油の使用量・温室効果ガスの排出量の削減に取り組む。**沿岸漁業改善資金**を活用予定。



みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※（令和7年8月末時点）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	314	滋賀県	47
青森県	107	京都府	400
岩手県	3,906	大阪府	23
宮城県	1,759	兵庫県	113
秋田県	226	奈良県	90
山形県	108	和歌山県	670
福島県	300	鳥取県	67
茨城県	607	島根県	316
栃木県	1,243	岡山県	37
群馬県	456	広島県	32
埼玉県	110	山口県	259
千葉県	162	徳島県	284
東京都	11	香川県	64
神奈川県	138	愛媛県	1,272
山梨県	153	高知県	601
長野県	135	福岡県	14
静岡県	304	佐賀県	59
新潟県	185	長崎県	308
富山県	437	熊本県	1,781
石川県	837	大分県	61
福井県	11,096	宮崎県	114
岐阜県	56	鹿児島県	412
愛知県	224	沖縄県	323
三重県	146	合計	30,367

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

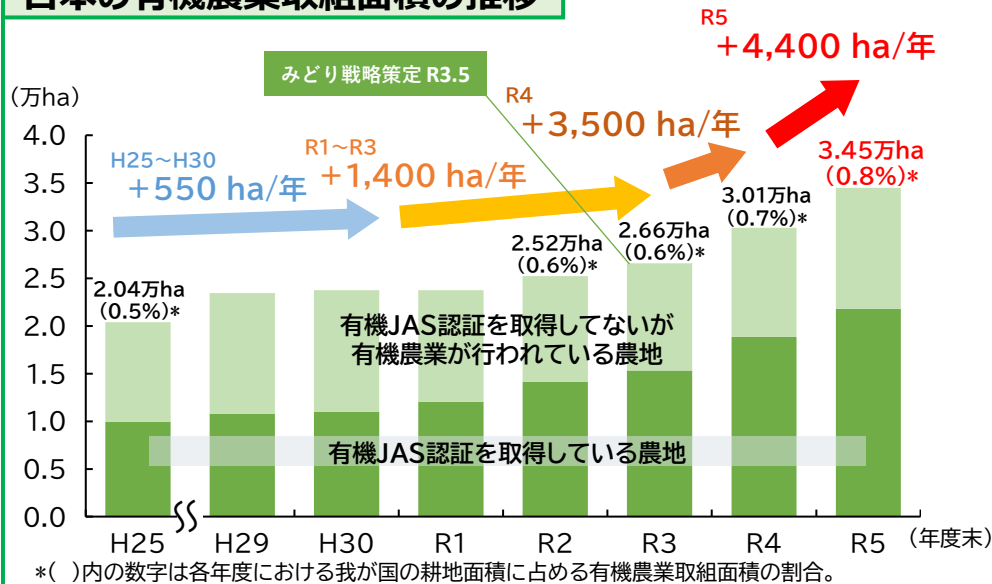
- 令和7年8月末時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**94の事業者**の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**84機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型で認定が行われ**、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

研究開発・実証（4件）	新品種の開発（1件）	資材・機械の生産・販売（80件）
(株)AGRI SMILE(東京)  農作物を原料とし、植物の養分吸収活性を高める“食品残渣型バイオスティミュラント”を開発。 EF Polymer(株)(沖縄)  農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。	(地独)北海道立総合研究機構(北海道) 北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。    小麦 稲 ばれいしょ	(株)日本チャンキー(栃木)  鶏ふんを原材料とした有機ペレット堆肥の普及拡大。 【みどりハード※を活用】 (株)天神製作所(宮崎)  堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり税制対象機械】
機械のリース・レンタル（1件）	新商品の開発（4件）	流通の合理化（4件）
(株)ハタケホットケ(長野) 水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する抑草ロボットのレンタル拡大。 	(株)神門(北海道)  有機韃靼そばを原料とした乾麺の有利販売と有機農業の取組拡大を図る。 【みどりハード※を活用】 千代菊(株)(岐阜)  有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。	(株)オブティム(東京)、(株)オブティムアグリ・みちのく(青森) ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。 大分県農業協同組合(大分) 化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】

有機農業の取組拡大に向けて

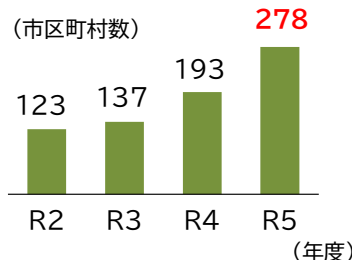
- みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和5年度末で**3.45万ha（前年度比+4,400ha）**まで増加。また、地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジは**150市町村**まで拡大（令和7年8月末時点）。
- さらなる面的拡大に向けて、オーガニックビレッジのさらなる拡大による産地形成の推進、学校給食における有機農産物の利用拡大も含めた産地と消費地の連携強化等、サプライチェーン全体での取組が重要。

日本の有機農業取組面積の推移



学校給食における有機農産物等の利用拡大

- 学校給食で有機食品を利用する自治体は年々増加し、令和5年度末時点で**278市区町村**。
- 地方だけでなく、都市部でも学校給食に有機食品を利用する動きが出てきている。

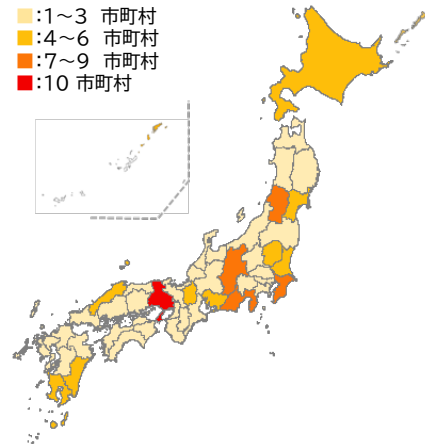


有機農産物を使用した給食例（神奈川県鎌倉市）

オーガニックビレッジの拡大・連携

令和6年度 131市町村 → **令和7年度 150市町村**

- ：1～3 市町村
- ：4～6 市町村
- ：7～9 市町村
- ：10 市町村



北海道旭川市（水稲・野菜）
× 大阪府泉大津市

R6年度開始（旭川市、泉大津市）

消費地との連携による取組拡大！

旭川市産有機米を泉大津市の学校給食に提供するほか、生産拡大に向けた視察、研修を実施。

宮城県大崎市（水稲）
× 東京都台東区

R6年度開始（大崎市）
R7年度開始（台東区）

環境配慮と省力化の両立と消費地連携！

環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術実証等を行うほか、台東区の学校給食に有機農産物を提供予定

岡山県新庄村（水稲）

R7年度開始

有機農業を軸とした地域活性化！

有機農業の振興により村内の農地の利活用、産業活性化、人口減対策を目指す

栃木県大田原市（水稲・野菜）

R7年度開始

消費者に対する普及啓発を軸とした取組！

消費者等幅広い層を対象とした研修会やマルシェの開催、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

宮城県宮崎市（茶・水稲）

R6年度開始

有機農産物の出口対策を推進！

有機農産物の加工品試作、市内レストランや学校給食と連携したPR等

京都府京丹後市（水稲・野菜）

R6年度開始

教育機関との連携による取組！

市内高校と連携した有機米の栽培実証、市内小中学校における学校給食への有機米導入等

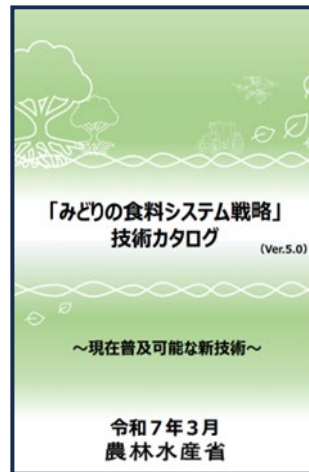
令和7年度事業から、特定区域の設定等に向けた取組を要件化

特定認定の増加によるさらなる面的拡大へ

「みどりの食料システム戦略」技術カタログを通じた技術の普及

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりとまとめ、技術カタログとして公表。
- カタログ掲載技術が全国約400ヶ所で実証されるなど、特に、都道府県を通じた技術の普及に貢献。

技術カタログ Ver. 5.0【令和7年3月公表】



・大学及び民間企業の開発技術も掲載

・みどり法※で認定された基盤確立事業の内容を追加

※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律



みどりカタログ



- 令和4年1月の公表後、4回の更新を経て、現在452技術を掲載

現在普及可能な技術：294件
2030年までに利用可能な技術：70件
みどり認定を受けた基盤確立事業：88件

- ・「みどりの食料システム戦略」技術カタログHPについては、バージョンを重ねるたびにアクセス数が増加。
(平均月間アクセス数：カタログVer.1.0 2,085→Ver.4.0 4,396)

カタログ掲載技術のグリサポ※実証事例

※グリーンな栽培体系への転換サポート



技術名：混合堆肥複合肥料の利用

実証先：十日町市グリーンな農業推進協議会など

実証成果：10a当たり35%化成肥料使用量削減（120 kg→78 kg）
10a当たり肥料経費3,474円削減



技術名：天敵カブリダニを主体としたハダニ類のIPM

実証先：伊万里西松浦地区グリーンな栽培体系推進協議会など

実証成果：ハダニ類の天敵導入を行った実証園ではハダニ類の生存数は低い水準で推移



技術名：生分解性マルチの導入

実証先：茨城県五霞町地域循環型農業実践協議会など

実証成果：かんしょの収穫に際してマルチ回収の作業工数がなくなること
で収穫期間が2週間短縮

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることが可能。
- **水稻における中干し期間の延長の取組が拡大し、畜産分野の新規方法論策定**の検討も進む中、カーボン・クレジット市場における農業区分での取引等を活用し、**農業分野のクレジットの創出・需要の拡大への期待に応えていく必要**。

「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組拡大

- 水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 令和6年度には、37道府県の水田において取組が行われた。

地方	R6取組面積	地方	R6取組面積
北海道	約14,100ha	東海	約1,700ha
東北	約19,600ha	近畿	約600ha
北陸	約10,600ha	中国・四国	約1,200ha
関東	約2,300ha	九州・沖縄	約300ha

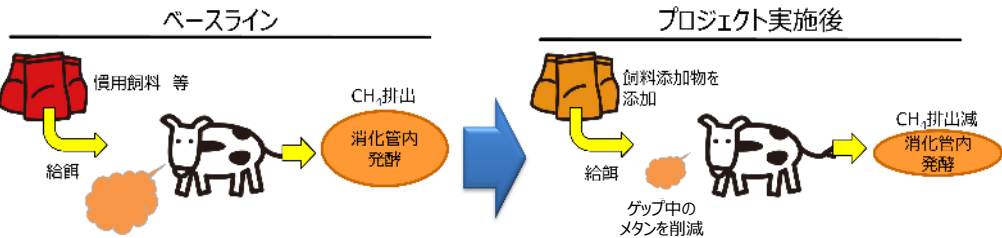
全国
約50,400ha



※取組面積は令和7年3月末時点の農林水産省の聞き取り情報に基づく。

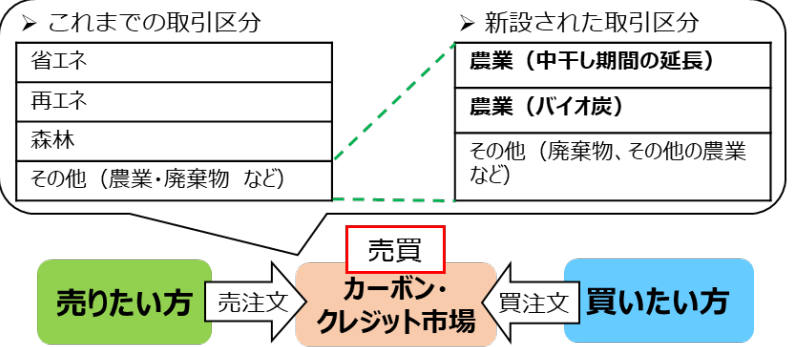
「牛の消化管内発酵由来メタンの排出削減」の策定検討

- 3-NOPに加え、令和7年5月にカシューナッツ殻液が、GHG排出削減に効果のある飼料添加物に指定されたことを踏まえ、牛の消化管内発酵由来メタンの排出削減の方法論の策定を検討中。
- 指定された飼料添加物を給餌することにより、牛のゲップ中のメタンを削減。



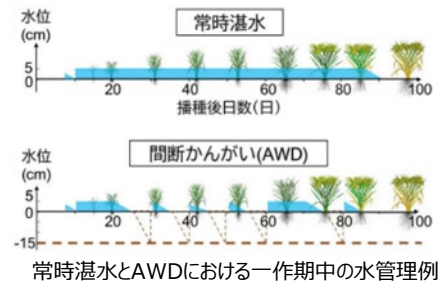
カーボン・クレジット市場における農業区分の新設

- 現状、クレジットの多くは相対によって取引されており、購入者の利用目的に応じて様々な価格で取引。
- 加えて、2025年1月、東京証券取引所のカーボン・クレジット市場に農業分野の取引区分が新設。今後、農業分野のさらなる取引拡大に向けて、市場での取引も活発化していく必要。



農業分野のJCMの進展

- 農業分野初のJCM（二国間クレジット制度）方法論として、令和7年2月、フィリピンにおける間断かんがい（AWD）を活用した水田メタン削減に関するJCM方法論が承認。
- 現在、クレジット発行に向けてフィリピン側と調整中（令和7年8月時点）。



農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- 消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進中。
(令和7年8月1日時点、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が17都道府県に拡大。販売店舗等は累計1,000か所を突破。)
- 営農管理アプリを通じ算定・報告を行える「環境負荷低減の見える化システム」の公開や、畜産等の品目追加の検討、英語版ラベルの作成等により普及を促進。
- みえるらべるの認知拡大や流通での取扱拡大により、選択・購買しやすい環境の整備を通じた行動変容につなげていく必要。

環境負荷低減の見える化システムの公開

農業データ連携基盤（WAGRI）上に算定・報告システムを構築。営農管理アプリを通じた本システム使用の初事例として、令和7年7月30日に（株）クボタがKSASにおいて、みえるらべる取得をサポートする機能を公開。



英語版ラベルの作成

令和7年3月、インバウンドや輸出への対応向けに英語版みえるらべる「ChoiSTAR」を作成。
(愛称：ChoiSTAR(チョイスター))



みえるらべるの浸透に向けて

- ・通年購入可能な店舗等の拡大
食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県を2030年度までに47都道府県に設定。

令和7年8月1日時点で
17都道府県

- ・社食等での導入事例

エームサービス(株)：フードサービス事業（全国）

令和7年7・8月を中心に同年11月までの期間、関東圏の受託事業所約660カ所（社食、病院、大学等）に、みえるらべるを取得したトマトを提供。



畜産品目等の追加

- ・生乳・牛肉について、令和6年度に簡易算定シートの考え方を取りまとめ。令和7年度中に、運用実証を予定。
- ・令和7年度中に、豚肉・鶏肉・鶏卵について簡易算定シート案を作成するとともに、花きについて算定手法の整理に着手予定。

サンプラザ：スーパー（大阪府、奈良県）

「みえるらべる」を取得した農産物を原料として店舗でお惣菜に加工。自社広告でもみえるらべるを発信。30種類以上の農産物を取り扱うことにより、季節によらず切れ目なく販売。



「見える化」の拡大に向けて

- 「見える化」農産物が優先的に選択されるよう、**グリーン購入法**に基づく国等の**環境物品等の調達基本方針**において、国等の庁舎における食堂での調達基準に**「見える化」農産物等を位置づけ**（令和7年1月閣議決定）。こども霞が関デーで「見える化」農産物の提供が実現（令和7年8月6日・7日）。
- 「見える化」やその算定方法について、全国7地区で**「見える化」研修会を開催（令和6年度）**。**令和7年度も開催予定**。
- 事業者が既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大等をスムーズに進めることができるよう、**優良事例集を公表**。
- さまざまな機を捉えて、**「見える化」をイベント等で発信**。

グリーン購入法に基づく調達基準への位置付け

- ・環境省のグリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和7年1月閣議決定）において、国等の庁舎における食堂での調達基準に、「見える化」農産物・有機農産物等をより高い環境性能を示す「基準値1（プレミアム基準）」として新たに設定。
- ・令和7年8月6・7日、グリーン購入法に基づく調達基準への「見える化」の位置づけ後、あふ食堂が国等の庁舎における食堂で初めて「見える化」農産物の提供を実現。みえるらべるを取得したピーマン、いちご加工品（いちごジャム）を使ったメニューを「こども霞が関見学デー」で提供。



「見える化」研修会の開催（令和6年度）

- ・令和6年11～12月にかけ、全国7地区において研修会を開催。「見える化」の概要説明、算定シートの入力方法の解説のほか、開催地区管内で「見える化」に取り組む事業者から事例を紹介。
- ・生産者、流通・小売事業者、JA・地方自治体職員など計800人以上が参加。



優良事例集の公表

- ・「見える化」をより一層普及していくことを目的として、事業者が、既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大や着手をスムーズに進めることができるよう、「優良事例集」を公表。



AGBIOTECH CONFERENCE 2025

- ・日時：令和7年6月28日(土)
AGBIOTECHの取引農園やフランチャイズ加盟店等、約550名に向けて「見える化」を紹介。



みどりの食料システム戦略の発信状況

- 将来を担う若い世代の環境に配慮した取組を促すため、**大学生や高校生等**がみどりの食料システム戦略に基づいた活動を実践する機会として「**みどり戦略学生チャレンジ**」を実施。令和6年度実施の第1回大会では、全国から応募された**約400件**の取組案から、**大臣賞・官房長賞等**を選定。
- **大阪・関西万博**で開催された「食と暮らしの未来ウィーク」の農林水産省出展において、「見える化」をクイズ形式で学べる**デジタルコンテンツ**を提供。また、会場内ステージにおいて、「みえるらべる」がついた**日本酒やおにぎり等の試飲・試食会**を実施。



将来世代への発信：みどり戦略学生チャレンジ

○第1回（令和6年度）

- ・全国9ブロックから**計402件**の登録。令和7年2月8日に本省にて全国大会（表彰式・交流会）を開催し、34チームが出場。
- ・農林水産大臣賞は、宮城県農業高等学校と沖縄工業高等専門学校が受賞。
- ・山本農林水産大臣政務官より、農林水産大臣賞受賞チームに対し、表彰状を授与するとともに、交流会を実施。



宮城県農業
高等学校



沖縄工業
高等専門
学校

第1回
全国大会
集合写真



○第2回（令和7年度）

- ・令和7年4～7月に募集を実施し、**計390件**の登録。
- ・今後、12～1月に地方ブロック審査及び全国審査を実施し、令和8年2月14日に全国大会を実施予定。



イベントを通じた発信：大阪・関西万博

○展示ブースにおける「見える化」の発信

- ・令和7年6月8～15日の8日間、「食と暮らしの未来ウィーク」の農林水産省出展において、「見える化」をクイズ形式で学べるデジタルコンテンツを提供し、**5,755回のアクセス**を記録。
- ・来場者からは、「みえるらべるを見つけたら買いたい」、「米農家の父にもクイズをやってもらいたい」等の感想。



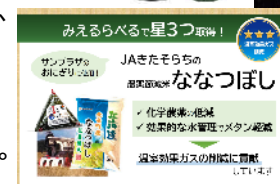
来場者自身で
QRコードを
読み取り解答



全問正解で修了証
を発行（期間中
1,850枚発行）

○会場内ステージにおける試飲・試食会

- ・「みえるらべる」がついた食品（ミニトマト、おにぎり、干し芋、ニンジンジュース、日本酒）の試食会を実施。6月9、10日の2日間で**558名が来場**。
- ・ステージには、試食品の提供事業者も登壇し、「見える化」の取組を紹介。



地方農政局等によるみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組

- 生産から消費に至る多様な関係者の理解促進と行動変容に向けて、各地方農政局等が創意工夫によりみどりの食料システム戦略の実現に向けた取組を推進。



近畿：商談会の開催



オーガニックビレッジ宣言をした市町村で有機農業に取り組む生産者を対象とした商談会を開催。併せて、商談会会場に農政局ブースを設置し、みどり認定や「みえるらべる」の紹介・相談も実施。（個別商談：延べ163回、商談成立・見込み：74品目）

東北：紙芝居で親子向けに発信



親子で楽しくみどり戦略について学んでいただけるよう、地球にやさしい米づくりや買い物などを紹介する「ころころまるとさがすちきゅうにいいこと」の紙芝居を実施。その際、「みえるらべる」やエシカル消費の取組についても紹介。

北海道：高校への出前授業



釧路拠点では、標茶高校の学生に対し「みどりの食料システム戦略の出前授業」を実施。拠点の若手職員からみどり戦略を説明するとともに、職員も参加して「みどり戦略のKPI」に関連したテーマごとにグループワークを実施。グループワークでは活発な議論が行われ、最後に学生からグループで取りまとめた内容を発表。

中国四国：県拠点で推進チームを結成



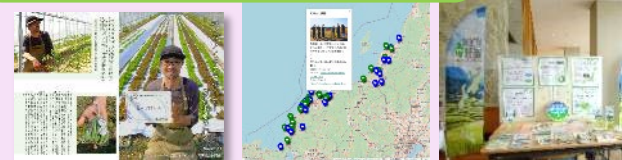
山口県拠点の職員で構成するTeamみどりを結成。Team Aは山口県立大学の学生と野菜づくり、Team Bは山口大学の有機ほ場等で生物多様性を調査。Team Kは地域関係者と意見交換を実施し、その意見交換を契機に、地域関係者とともにマルシェを開催。用意した有機農産物や「みえるらべる商品」などは、早々に完売。

東海：みえるらべる取得農産物のPRイベント実施



三重県拠点が、「みえるらべる」を取得した「たき土力(どりよく)の会」と三重県立相可高校と連携し、PRイベントを開催。星3つを取得した「たき土力の会」のメンバーが生産した野菜と、星3つを取得した相可高生が生産した「コイするお米」の試食・販売、三重県拠点による「みえるらべる」のパネル展示、チラシ配布を行った。

北陸：地域のみどりの取組への『推し活』



北陸農政局独自の取組として、「地域の環境」に着目したプロジェクト「+みどり計画」を開始。生態系保全など環境に配慮した農業・食産業に取り組む地域を「みどりあ」、こうした取組を行う人々を「みどりず」とし、記事や管内の有機農産物販売店マップの掲載、イベントでの展示、インスタでの発信等を行い、関係人口を増やしている。

沖縄：マッチングイベントの開催



域内の観光需要が高いという強みを活かし、リゾートホテルやレストランと環境負荷低減に取り組む生産者等のマッチングイベントを開催。参加したリゾートホテルのシェフや生産者等に対して若手職員がみえるらべるのPR活動を実施。アンケートでは、環境負荷低減につながる食材を購入したいとの回答を複数得られた。

九州：生産者、店舗紹介のガイドブック作成等



若手職員によるチャレンジチームでは、環境にやさしい農産物を取り扱う生産者・店舗を紹介するガイドブックを作成。また、大分県内のSNS等で情報発信を行う農業者等をオフィシャルインフルエンサーとして委嘱、拠点と連携しSNS等でみどり戦略を情報発信。さらに、宮崎市のオーガニックビレッジ宣言にあわせ、市内の商業施設で行われたオーガニック収穫祭において、ブースを設置し、みどり戦略をPR。

関東：BUZZ MAFFやインスタでの情報発信等



5月の東京都主催食イベントにて、都内みどり認定者による農産物や「みえるらべる」農産物を販売するなど、各種イベントにおいて拠点とも連携し、みどり戦略のPRを実施。また、若手職員による若者世代への情報発信「食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～」により、BUZZ MAFFでの農作業活動の発信や、インスタでの生産者・企業・学生等の取組紹介、大学でのワークショップ等を実施。

農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：MIDORI∞INFINITY）

- 農林業分野は世界の主要な温室効果ガス（GHG）の排出源であるが、国際的に十分な対策が講じられていない。
- **我が国が有する食料安全保障に資するGHG排出削減技術の海外展開を後押しする施策や、活用可能な支援策**を取りまとめ（令和7年5月30日公表）、**気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）等の場で国内外で発信**。
- 本パッケージの実行ツールとして、「**みどり脱炭素海外展開コンソーシアム**」を設立。我が国企業と国内外のパートナーとのマッチングを図り、二国間クレジット制度（JCM）にもつなげる**脱炭素プロジェクトの形成を推進**。

海外に展開可能な温室効果ガス（GHG）排出削減に資する主な技術・取組

GHG排出削減技術・取組

水田メタン排出削減
間断かんがい技術

中干し期間延長

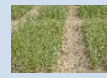


農地土壌の
炭素貯留の拡大

バイオ炭



施肥に伴うN₂O排出削減
生物的硝化抑制(BNI)技術



畜産由来のメタン・N₂O排出削減
アミノ酸バランス改善飼料・
バイパスアミノ酸・
牛のげっぷ由来の
メタンを削減する飼料添加物

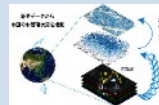


森林減少・劣化由来の
CO₂排出削減(REDD+^{*1})・
森林吸収源の増大



GHG排出削減を支える基盤

測定・報告・検証(MRV)
衛星データの活用
ブルーカーボンの算定手法



スマート農業技術の活用
ロボット、AI、IoT等の
情報通信技術の活用

環境負荷低減の取組の
「見える化」
みえるらべる



*1 REDD+:途上
国での森林減少・劣
化に由来する温室
効果ガスの排出削
減等

農林水産省
地球温暖化
対策計画

(2025年4月改定)

技術の海外展開に利用可能なツール

技術の海外展開促進施策

技術の海外展開のための環境整備
技術・研究開発・現地実証、スタートアップ育成、
ビジネス展開支援 等

JCM枠組みの活用

国際協力枠組みの活用

AZEC、日ASEANみどり協カプラン、
グローバルみどり協カプラン、農業・農村開発協力に
おける気候変動対策の取組戦略（JICA）

民間事業者が 国内外で活用できる支援策

農林水産省予算に加え、関係府省・
機関とも連携

海外展開支援窓口の一覧

（企業間の連携を促進するため、本パ
ッケージの趣旨に合致する企業等を別
添として掲載

みどり脱炭素海外展開コンソーシアム

■ 温室効果ガス排出削減技術を有し、海外展開を検討する企業・団体をはじめ、
約90の構成員※が参画。（令和7年7月28日時点）

※研究機関等、農機メーカー、資材・飼料メーカー、スタートアップ、金融機関 等

■ 令和7年6月4日「みどり脱炭素海外展開コンソーシアム」設立総会



小泉農林水産大臣による冒頭挨拶



関係省庁からの講演の様子

【目指す姿・メリット】

- ① 脱炭素投資の農業・食品分野への呼び込み、気候変動ビジネスに取り組む我が国農業・食品企業の市場拡大
- ② 農林業分野についても注目が集まることが予想されるCOP30において、我が国がプレゼンスを発揮
- ③ 我が国気候変動緩和技術の有効活用することで、世界の食料安全保障ひいては日本の食料安全保障の向上にも貢献
- ④ 我が国NDC実現への貢献

みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値

○ 第15回みどりの食料システム戦略本部（2024年12月27日）以降に、CO2ゼロエミッション、園芸施設、化学肥料、有機農業、食品ロス、飲食料品卸売業、エリートツリー、漁獲量、人工種苗比率に係る2023年実績値が確定。

農林水産業のCO2ゼロエミッション化

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
1,658万t-CO ₂ (2013年)	1,815万t-CO ₂ (9.5%増加)	1,849万t-CO ₂ (11.5%増加)	1,856万t-CO₂ (11.9%増加)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)	0万t-CO ₂ (100%削減)

【2023年実績値】

主要3分野（施設園芸、農業機械、漁船）に関し、省エネ設備・機器等の導入が着実に進捗した一方で、データとしては2022年実績値より7万t-CO₂増加。増加した要因は分析中だが、水産業において、漁場形成の変化に伴う漁場の遠方化等の影響を受けた可能性。

【今後の対応】

引き続き、環境負荷低減の「見える化」やJ-クレジット制度も活用しつつ省エネ設備・機器等の導入を促進するとともに、バイオマス等の再生可能エネルギーの更なる活用、政府全体や民間の開発状況も注視しつつ農林業機械・漁船の電化・水素化等に関する技術の確立等を推進。

※「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の算定の基礎となる「総合エネルギー統計」に誤りがあったことから、過年度にわたり「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」が修正されたため、基準値及び2021年、2022年の実績値について修正を行った。

化石燃料を使用しない園芸施設への移行

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
—	10.5%	10.7%	11.6%	加温面積に占める ハイブリッド型園芸施設等の割合：50%	化石燃料を使用しない施設への完全移行

【2023年実績値】

令和3年度補正予算より産地生産基盤パワーアップ事業に施設園芸エネルギー転換枠を設け、省エネ機器等の導入支援等を推進し、電気代高騰の影響もある中、2022年実績値より0.9%増加。

【今後の対応】

令和6年度補正予算より施設園芸エネルギー転換枠の面積要件を緩和（5ha→1ha）したところ。引き続き、省エネ型施設・機器の導入支援、ハイブリッド型園芸施設への移行を促す省エネ技術の開発に加え、モデル的な園芸施設における省エネ機器の経済効果の見える化や、省エネ機器や再生可能エネルギーを活用した取組事例の共有など産地の推進活動を後押しする取組、2050年目標達成に向けたゼロエミッション型園芸施設に搭載する技術等の開発等を推進。



ヒートポンプ



木質バイオマスボイラー

化学肥料使用量の低減

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
90万トン (2016年※)	85万トン (約6%減)	81万トン (約11%減)	68万トン (約25%減)	72万トン (20%低減)	63万トン (30%低減)

【2023年実績値】

化学肥料の価格が高い水準で推移する中、堆肥など国内資源の利用のほか、リモートセンシングデータの利用を含め、土壌や生育診断に基づく適正施肥の取組等が着実に浸透してきたことにより、基準値及び2022年度実績値より大きく減少。

【今後の対応】

引き続き、国内資源利用の拡大や適正施肥の取組等の拡大を推進。

※肥料製造事業者からの生産数量報告等を基に算定。年により変動があるため2016年の前後3か年平均。



データを利用した可変施肥



堆肥入り化成肥料



耕地面積に占める有機農業の割合

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
2.35万ha (2017年)	2.66万ha (0.6%)	3.01万ha (0.7%)	3.45万ha (0.8%)	6.3万ha	100万ha (25%)

【2023年実績値】

みどりの食料システム戦略推進交付金や環境保全型農業直接支払交付金による支援等により、特に牧草地、普通畑、茶畑、田等において有機農業の取組面積が拡大し、2022年実績値より約4,400ha増加。

【今後の対応】

引き続き、地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジと消費地の連携、都道府県域における有機農業技術の体系化や技術指導体制の構築、学校給食における有機農産物の導入、有機加工食品の国産原料の生産・取扱拡大等の取組を推進。



有機農産物を使用した給食例
(横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校)

※米と野菜は全て有機、
そのほか味噌・油も有機を使用

みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値

事業系食品ロスを2000年度比で半減

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
547万トン (2000年度)	279万トン (49%削減)	236万トン (56%削減)	231万トン (58%削減)	273万トン (50%削減)	—

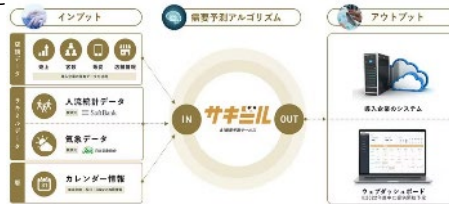
【2023年実績値】

納品期限の緩和や賞味期限の延長、フードバンクや子供食堂への食品の寄附など、食品ロス削減に取り組む食品関係事業者が年々増加していることにより、2022年実績値より5万トン減少。

【今後の対応】

引き続き、食品業界における需要予測の精緻化等のための新たな技術・仕組みの導入、納品期限の緩和等の商慣習の見直し、賞味期限の延長、食品企業による未利用食品の寄附を推進。

※食品リサイクル法の基本方針において、2000年度比で6割減とする新たな目標を設定済（2025年3月）。



人流や気象データを活用した需要予測サービス

林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
4.4% (2019年)	6.2%	7.8%	9.5%	30%	90%

【2023年実績値】

エリートツリー等の苗木増産に向けて、都道府県等による「採種園・採穂園の整備」や苗木生産業者による「コンテナ苗生産施設の整備」等を支援したことにより、2022年実績値より1.7%増加。

【今後の対応】

引き続き、採種園・採穂園の整備やコンテナ苗生産施設の整備等を推進する他、細胞増殖技術を用いた「苗木大量増産技術」の開発等を支援。



苗木大量増産技術の開発

飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合の縮減

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
11.6% (2016年)	13.4%	11.5%	12.4%	10%	—

【2023年実績値】

エネルギー価格等の高騰の影響に加え、人件費の上昇も相まって、経費の上昇圧力が強まったことにより、2022年実績値より0.9%増加。

【今後の対応】

2024年は、「官民合同タスクフォース」のメンバーを全国各地に派遣し、物流効率化に向けた現場での取組を推進してきたところ。引き続き、飲食料品卸売業の経費率の縮減に向け、「自主行動計画」の着実な実施や、卸売市場や中継共同物流拠点の整備等を推進。



中継共同物流拠点としての高松市中央卸売市場

漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
331万トン (2018年)	315万トン	292万トン	289万トン	444万トン	—

【2023年実績値】

マイワシ、ウルメイワシ等の漁獲量は増加したものの、海洋環境の変化を主な要因としてサバ類、スケトウダラ等が減少したことにより、2022年実績値より3万トン減少。

【今後の対応】

引き続き、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」に基づき、資源調査・評価の充実、TAC（漁獲可能量）管理の推進、資源管理協定に基づく自主的資源管理の高度化等の取組を推進。

養殖における人工種苗比率

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
1.9% (2019年)	2.9%	4.4%	4.7%	13%	100%

【2023年実績値】

人工種苗生産技術の現場普及や、人工種苗生産施設の強化に必要な経費の支援等を行い、主にブリにおいて人工種苗の普及が進展し、2022年実績値より0.3%増加。

【今後の対応】

引き続き、種苗生産技術や優良系統の開発等を実施。



ブリ人工種苗

みどりの食料システム戦略KPIの2021年、2022年及び2023年実績値一覧について

「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況								
KPI			2030年 目標		2050年 目標	2021年 実績値	2022年 実績値	2023年 実績値
温室効果ガス削減	①	農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化 (燃料燃焼によるCO2排出量)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)		0万t-CO ₂ (100%削減)	1,815万t-CO2 (9.5%増加)	1,849万t-CO2 (11.5%増加)	1,856万t-CO ₂ (11.9%増加)
	②	農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立	既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%	技術確立 2040年		自動操舵システム： 4.7% 電動草刈機：16.1%	自動操舵システム： 6.1% 電動草刈機：19.6%	自動操舵システム： 7.8% 電動草刈機：23.7%
			高性能林業機械の電化等に係るTRL TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証 TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証			小型(一輪車):TRL5～6 (ドローン)：TRL 9 大型：TRL 1～2	小型(一輪車):TRL7～8 (ドローン)：TRL 9 大型：TRL 1～2	小型(一輪車、ドローン)： TRL 9 大型：TRL 1～2
			小型沿岸漁船による試験操業を実施			漁船の具体的検討を開始	試験操業の実施に向けた体制作りが進行	水素燃料電池養殖作業 試験船の仕様決定
	③	化石燃料を使用しない園芸施設への移行	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%		化石燃料を使用しない施設への完全移行	10.5%	10.7%	11.6%
④	我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。	－	－	－	
環境保全	⑤	化学農薬使用量（リスク換算）の低減	リスク換算で10%低減		11,665 (リスク換算値) (50%低減)	21,230 (リスク換算値) (約9%低減)	22,227 (リスク換算値) (約9%低減)	19,839 (リスク換算値) (約15.0%低減)
	⑥	化学肥料使用量の低減	72万トン (20%低減)		63万トン (30%低減)	85万トン (約6%低減)	81万トン (約11%低減)	68万トン (約25%低減)
	⑦	耕地面積に占める有機農業の割合	6.3万ha		100万ha（25%）	2.66万ha	3.01万ha	3.45万ha
食品産業	⑧	事業系食品ロスを2000年度比で半減	273万トン (50%削減)			279万トン (49%削減)	236万トン (56%削減)	231万トン (58%削減)
	⑨	食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上	6,694千円/人 (30%向上)			5,152千円/人 (0%向上)	4,964千円/人 (3.6%低下)	5,913千円/人 (14.9%向上)
	⑩	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減	飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%			13.4%	11.5%	12.4%
	⑪	食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現	100%			36.5%	38.6%	41.6%
林野	⑫	林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化	エリートツリー等の活用割合：30%		90%	6.2%	7.8%	9.5%
水産	⑬	漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復	444万トン			315万トン	292万トン	289万トン
	⑭	ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換	13%		100%	2.9%	4.4%	4.7%
64%			100%	45%	47%	49%		

※「農林水産業のゼロエミッション化」のKPIについて、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の修正等に伴い、過年度にわたり実績値の修正等を行うことがある。